

令和3年度実施施策に係る政策評価書

(文R3-8-2)

施策名	基礎研究・学術研究の振興	部局名	研究振興局基礎・基盤研究課	作成責任者	西山 崇志
施策の概要	持続的なイノベーションの創出のためには、イノベーションの源である多様で卓越した知を生み出す基盤の強化が不可欠である。学術研究・基礎研究は、イノベーションの源泉たるシーズを生み出すとともに、新しい知的・文化的価値を創造し、社会の発展に寄与するものであるため、学術研究・基礎研究を長期的視点の下で推進する。			政策評価実施時期	令和4年度
施策に関する内閣の重要施策(主なもの)	第6期科学技術基本計画第2章1、2等				
施策の予算額・執行額【千円】 (単独施策に係る予算)	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求額
	当初予算	261,130,438	269,188,394	247,629,362	280,416,490
	補正予算	31,069,480	50,969,794		
	繰越し等	▲ 20,880,562	-		
	合 計	271,319,356	320,158,188		
	執行額	271,232,570	-		

達成目標 1	学術研究による多様な知の創出・拡大に向け、研究者のキャリアに応じた独創的、挑戦的な研究課題を支援する科学研究費助成事業（科研費）について、若手研究者支援、新興・融合研究や国際化の一層の推進、審査区分の見直しなど制度改善を不断に進める。						目標設定の考え方・根拠	第6期科学技術・イノベーション基本計画において、基礎研究・学術研究から多様で卓越した研究成果の創出と蓄積が進むとともに、これを可能とする研究者に対する切れ目のない支援を実現することが目標として定められているため。	
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度		
①科研費による論文数（件）	162,958	176,676	171,711	167,119	160,374	調整中	対前年度比増	A	【測定指標の選定理由及び目標値の設定根拠】 第6期科学技術・イノベーション基本計画において、我が国の被引用数Top10%補正論文数ランキングが大きく落ち込んでいるとの指摘があることを踏まえ、科研費による論文数の増加を測定する必要があるため。 【出典】 日本学術振興会調べ 【判定の理由】 目標値に対する実績値がいずれも80%以上120%未満であるため。なお、令和2年度の実績値の減少はコロナ禍により研究の進展に遅れが生じている影響が大きいと考えられる。
	年度ごとの目標値	162,959	176,677	171,712	167,120	160,375			
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度		
②科研費による論文のうち国際共著論文数（件）	30,667	30,440	30,283	30,667	28,504	調整中	対前年度比増	A	【測定指標の選定理由及び目標値の設定根拠】 第6期科学技術・イノベーション基本計画において、被引用数Top1%論文中の国際共著論文数を着実に増やしていくことが目標として定められていることを踏まえ、科研費における国際共著論文数の増加を測定する必要があるため。 【出典】 日本学術振興会調べ 【判定の理由】 目標値に対する実績値が80%以上120%未満であるため。なお、令和2年度の実績値の減少はコロナ禍により研究の進展に遅れが生じている影響が大きいと考えられる。
	年度ごとの目標値	—	—	—	30,668	28,505			

測定指標	基準値	—	
③ 科研費改革の進捗状況	実績	H29年度	<p>(審査システムの見直し)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に行った「審査システムの見直し」を踏まえた公募・審査を実施するとともに、「研究種目・枠組みの見直し」を踏まえ、「挑戦的研究」の助成を開始する等の取組の実施。 ・若手研究者の独立を支援する取組の試行。 ・科研費改革の進捗状況や科研費をめぐる状況等について情報提供を行うため、研究者向けの説明会を実施。
		H30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に行った「審査システムの見直し」を踏まえた公募・審査を実施。 ・「研究種目・枠組みの見直し」を踏まえ、若手研究 (A) を基盤研究に統合するとともに、「科研費若手支援プラン」の推進のため、基盤研究 (B) の審査における若手研究者を優先的に採択する仕組みの導入や、「若手研究」の充実等の取組を実施。
		R1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に行った「審査システムの見直し」を踏まえた公募・審査を実施。 ・「研究種目・枠組みの見直し」を踏まえ、「新学術領域研究」について発展的に見直し、学術の体系や方向を大きく変革・転換させることを先導する「学術変革領域研究」を新設。 ・「科研費若手支援プラン」「統合イノベーション戦略2019」の推進のため、「若手研究」の採択件数を大幅に拡充するとともに、「研究活動スタート支援」も拡充。併せて、若手研究者のより大規模な研究への挑戦を促進するため、重複応募制限の緩和等の取組を実施。 ・事業成果の可視化の促進のため、研究概要や研究成果の公開方法の刷新等の取組を実施。
		R2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に行った「審査システムの見直し」を踏まえた公募・審査を実施。 ・「統合イノベーション戦略2020」の推進のため、「若手研究」等による支援を受けた優れた研究者が切れ目なく研究費の支援を受け、実力ある中堅・シニア研究者にステップアップするため「基盤研究 (A) (B)」を拡充。併せて、これまでの学術の体系や方向を大きく変革・転換させることを志向する「挑戦的研究 (開拓・萌芽)」及び、次代の学術を担う研究者のリーダーシップの下、萌芽的段階にある新興・融合領域の開拓を目指す「学術変革領域研究 (B)」の拡充を実施。
		R3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に行った「審査システムの見直し」を踏まえた公募・審査を実施。 ・高い研究実績と国際ネットワークを有するトップレベル研究者が率いる優れた研究チームの国際共同研究を強力に推進するため、国際共同研究加速基金「国際先端研究」を創設。また、若手研究者の大規模な研究への挑戦を後押しするため、重複応募制限の緩和等の取組を実施。 ・令和5年度の公募から適用する「審査区分表」について、パブリックコメントを経て改正。小区分における「内容の例」の見直しや、公正な審査を行う観点から基盤研究 (B) において著しく応募件数の少ない状況にある一部の小区分について、複数の小区分での合同審査を実施することを決定。
	目標	毎年度	「科研費改革の実施方針」に沿った「審査システムの見直し」、「研究種目・枠組みの見直し」、「柔軟かつ適正な研究費使用の促進」を柱とする取組の着実な実施。
判定		A	
測定指標の選定理由及び目標値 (水準・目標年度) の設定の根拠		<p>【測定指標の選定理由及び目標の設定根拠】 独創的・先駆的な学術研究を振興するため、科学技術科学技術・学術審議会学術分科会の審議を経て、科研費改革を計画的・総合的に推進するため策定した「科研費改革の実施方針」に基づく科研費改革の進捗状況を測定する必要があるため。</p> <p>【出典】 文部科学省調べ</p> <p>【判定の理由】 審査システムや審査区分の見直し、新たな研究種目の創設、基金化による柔軟な研究費使用の促進など、学術の現代的要請に的確に対応し、不断の制度改善を行っていることから科研費改革は有効に実施されていると判断し、Aと判定した。</p>	

測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度		
④科研費の主要種目における新規採択率	26.4%	25.0%	24.9%	28.4%	27.4%	27.9%	30%	A	<p>【測定指標の選定理由及び目標値の設定根拠】 第6期科学技術・イノベーション基本計画において「新規採択率30%を目指し、確保・充実を図る。」とされているため。 ・分子：新規採択件数 分母：新規応募件数</p> <p>【出典】 文部科学省調べ</p> <p>【判定の理由】 いずれも目標値に対する実績値が80%以上120%未満であるため</p>
	年度ごとの目標値	30%	30%	30%	30%	30%			
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度		
⑤科研費において、複数年度にわたって研究費が使用できる改革（基金化）の対象となる研究課題の数	—	19,756	20,430	24,062	23,545	21,570	対前年度比増	A	<p>【測定指標の選定理由及び目標値の設定根拠】 より効果的・効率的に研究を実施するため、基金化により複数年度にわたって研究費が使用できる研究課題の数を測定する必要があるため。</p> <p>【出典】 文部科学省調べ</p> <p>【判定の理由】 いずれも目標値に対する実績値が80%以上120%未満であるため</p>
	年度ごとの目標値	21,165	19,757	20,431	24,063	23,546			
達成手段	科学官の運営等、独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費、「競争的資金における使用ルール等の統一について」（競争的資金に関する関係府省連絡会申合せ）改正に係る周知、科学研究費助成事業、人文学・社会科学を軸とした学術知統合プロジェクト、創発的研究支援事業								

達成目標 2	我が国の研究力強化を促進するため、大学・大学共同利用機関における共同利用・共同研究体制等を活用した独創的・先端的研究の推進や研究環境の整備を行うとともに、世界水準の優れた研究活動を行う大学群を増強する。		目標設定の考え方・根拠	学術研究を振興するためには、全国の研究者の知を結集し、効率的・効果的な先端研究を展開してきた共同利用・共同研究体制等が重要であり、本体制を構築する国公立大学の共同利用・共同研究拠点（大臣認定）や大学共同利用機関等を強化しつつ、我が国の強み・特色を生かした研究水準の向上及び均衡ある発展を図る必要があるため。
測定指標	基準値	—		
①「大規模学術フロンティア促進事業」における独創的・先進的基礎研究の推進により生まれた成果の状況	実績	H29年度	自然科学研究機構国立天文台の「すばる望遠鏡」において、重力波観測の国際研究チームが二つの中性子星合体で放出された重力波観測に世界で初めて成功した。その後、日本の重力波追跡観測チームが「すばる望遠鏡」を活用し、重力波源となった中性子星の観測を行い、明るさの時間変化を追跡し、中性子星合体で起きた光を世界で初めて捉えることに成功した。	
		H30年度	高エネルギー加速器研究機構では、2008年小林・益川両博士のノーベル物理学賞受賞に貢献した電子・陽電子衝突型加速器（Bファクトリー加速器（KEKB））をより高度化させたスーパーBファクトリーの建設を目標通り完了させ、本格的な稼働を開始した。また、従来のKEKBを用いた実験データを活用し、小林・益川理論の「CP対称性の破れ」に関する実証的研究を進めた。	
		R1年度	自然科学研究機構国立天文台の大型電波望遠鏡「アルマ」は、平成31年4月に史上初となるブラックホールの影の撮影に成功した国際共同研究プロジェクトに参画し、電波望遠鏡としては世界最高の性能を発揮して全体の観測感度を約10倍向上させ大きく貢献するなど、銀河・惑星系の形成過程や生命起源の謎に迫る成果を着実に上げた。	
		R2年度	高エネルギー加速器研究機構では、電子・陽電子衝突型加速器（スーパーBファクトリー）の運転を行い、衝突性能の世界記録を更新した。さらに、これまで集めた実験データの解析を進め、暗黒物質探索などの学術論文を発表するなどの成果を上げた。	
		R3年度	自然科学研究機構国立天文台の大型電波望遠鏡「アルマ」では、世界最高レベルの高解像度の電波望遠鏡により、これまでの記録を1億光年遡る135億光年かなたの最遠方銀河の候補を発見し、宇宙初期の銀河の形成過程の理解を深めることに貢献するなどの成果を上げた。	
	目標	毎年度	我が国の学術研究の発展に資する画期的な成果の創出	
		判定	A	
	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	<p>【測定指標の選定理由及び目標値の設定根拠】</p> <p>・大規模学術フロンティア促進事業など、独創的・先端的研究の推進により生まれた最先端の成果については定量的に示すことが困難であるため、我が国の学術研究の発展に資する画期的な成果の創出を目標として設定している。なお、大規模学術フロンティア促進事業については、科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会学術研究の大型プロジェクトに関する作業部会において有識者による進捗評価等を行っている。</p> <p>【出典】</p> <p>文部科学省調べ</p> <p>【判定の理由】</p> <p>大規模学術フロンティア促進事業の過去5年間の実績において、画期的な成果を毎年度創出しているため。</p>		

測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H20年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度		
②「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」によって発出された論文数（件）	131	818	801	1,003	1,071	1,090	対前年度比増	A	<p>【測定指標の選定理由及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、文部科学大臣認定を受けた共同利用・共同研究拠点を対象に、拠点としての環境や体制の整備に係るスタートアップ及び拠点機能の強化のための支援を行うものであり、事業の進捗に伴って、当該実績値が増加し、共同利用・共同研究体制が一層強化されることが期待されるため。 <p>【出典】 文部科学省調べ</p> <p>【判定の理由】 実績値が概ね目標値に対する実績値が80%以上120%未満であるため（R1年度を除く）（H29：約100%、H30：約98%、R1：約125%、R2：約107%、R3：約102%）</p>
	年度ごとの目標値	812	819	802	1,004	1,072			
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H20年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度		
③「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」における研究拠点の共同利用・共同研究者数（人）	793	4,633	4,972	5,566	5,651	7,278	対前年度比増	A	<p>【測定指標の選定理由及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、文部科学大臣認定を受けた共同利用・共同研究拠点を対象に、拠点としての環境や体制の整備に係るスタートアップ及び拠点機能の強化のための支援を行うものであり、事業の進捗に伴って、当該実績値が増加し、共同利用・共同研究体制が一層強化されることが期待されるため。 <p>【出典】 文部科学省調べ</p> <p>【判定の理由】 実績値が概ね目標値に対する実績値が80%以上120%未満であるため（R3年度を除く）（H29：約118%、H30：約107%、R1：約112%、R2：約102%、R3：約129%）</p>
	年度ごとの目標値	3,925	4,634	4,973	5,567	5,652			
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	調査年度		
④「研究大学強化促進事業」支援対象機関における、当該事業及び自主財源等によるURA配置数（人）	—	546	585	587	626	669	対前年度比増	A	<p>【測定指標の選定理由及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、URAの着実な配置・活用により、制度の普及定着を図るものであり、事業の進捗に伴う計画的な拡大を図ることで、研究環境改革等の一層の推進が期待されるため。 <p>【出典】 文部科学省調べ</p> <p>【判定の理由】 目標値に対する実績値がいずれも80%以上120%未満であるため。</p>
	年度ごとの目標値	544	568	598	619	677			

測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		
⑤「研究大学強化促進事業」支援対象機関における国際共著論文割合（直近5カ年の平均値）38%以上の機関数（機関）	—	3	3	3	5	5	5	A	<p>【測定指標の選定理由及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、世界水準の優れた研究活動を行う大学群の増強を図るものであり、事業の進捗に伴って、国際水準の国際共著論文の創出が期待されるため。目標値は、アジア主要大学の水準を参考に設定。 <p>【出典】</p> 文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	3	3	4	4	5			
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度		
⑥「先端共用研究設備の整備」により整備された先端研究設備の利用件数（件）	—	—	—	0	83,799	276,793	260,000	A	<p>【測定指標の選定理由及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、共用研究設備・機器に対する遠隔利用や実験の自動化を推進するものであり、共用の促進が期待できるため選定。重要既存設備の過年度（平成30年度以前）の利用実績等を基に、整備された先端研究設備による効率化の観点も踏まえ目標値として設定。 <p>【出典】</p> 文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	—	—	0	180,000	260,000			
達成手段	国立大学法人の運営に必要な経費、国立大学法人における先端研究の推進、大学が保管するアイヌ遺骨の返還に向けた手続等に関する調査研究、特色ある共同研究拠点の整備の推進事業、国立大学法人施設整備（大型特別機械整備費等（最先端等））、学術研究機関調査支援事業、科学研究情報発信基盤の強化、日本学士院会員年金の支給等に必要な経費、研究大学強化促進事業、先端研究設備整備費補助								

達成目標 3	国内外から第一線の研究者を引き付け、優れた研究環境と高い研究水準を誇る世界トップレベルの研究拠点の形成を進め、その優れた成果の普及・展開を目指す。						目標設定の考え方・根拠	第6期科学技術・イノベーション基本計画において「魅力ある研究拠点の形成（中略）を戦略的に進め、我が国が中核に位置付けられる国際研究ネットワークを構築し、世界の優秀な人材を引き付ける」と定められているため。	
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度		
①WPI 拠点における主任研究者数（人）	—	101	93	176	155	調査中 (R4年度中に把握予定)	100	S	<p>【測定指標の選定理由及び目標値の設定根拠】 目に見える研究拠点の形成のためには、一定以上の人数が物理的に集合することが必要であることから、主任研究者の人数を7人～10人あるいはそれ以上（平成19年、22年度採択拠点は10～20人あるいはそれ以上）であることが必要であるため。なお、令和3年度末において補助支援中のWPI拠点は9拠点となっている。</p> <p>【出典】 文部科学省調べ</p> <p>【判定の理由】 目標値として設定した令和3年度の実績値については調査中であるが、平成29年度から令和2年度までの期間については年度ごとの目標を十分に達成しており（平均達成率144%）、目標値に対する実績値が120%を上回るため判定を「S」とした。</p>
	年度ごとの目標値	70	90	110	90	100			
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度		
②WPI 拠点における外国人研究者の割合	—	45%	41%	38%	41%	調査中 (R4年度中に把握予定)	30%	A	<p>【測定指標の選定理由及び目標値の設定根拠】 国際的な研究拠点を形成するために、外国人研究者の割合30%以上を補助支援中に達成することを公募要領において求めているため。 分母：拠点に所属する研究者数の合計 分子：拠点に所属する外国人研究者数の合計</p> <p>【出典】 文部科学省調べ</p> <p>【判定の理由】 目標値として設定した令和3年度の実績値については調査中であるが、平成29年度から令和2年度までの期間については年度ごとの目標を十分に達成（平均達成率136%）しているが、近年実績が減少傾向であるため、判定を「A」とした。</p>
	年度ごとの目標値	30%	30%	30%	30%	30%			

測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度		
③全拠点の輩出論文数に占めるTop10%論文の平均割合	—	18.1%	17.8%	17.1%	14.3%	調査中 (R4年度中に把握予定)	15%	A	【測定指標の選定理由及び目標値の設定根拠】 世界トップレベルの研究拠点の形成のための優れた環境整備と高い研究水準の達成に関する取組状況を定量的に測るため、高水準のTop10%論文の平均割合を目標値として測定指標に設定している。 【出典】 文部科学省調べ 【判定の理由】 目標達成年度として設定した令和3年度の実績値については調査中であるが、平成29年度から令和2年度までの期間については年度ごとの目標を概ね達成しており（平均達成率112%）、目標値に対する実績値が80%以上120%以下であるため判定を「A」とした。
	年度ごとの目標値	15%	15%	15%	15%	15%			
測定指標	基準値	—							
④WPI 拠点の形成に伴い得られた成果の普及・展開に関する取組状況	実績	H29年度	国際的な研究拠点の形成に伴い得られた成果を普及・展開する新たな枠組「WPI アカデミー」を設置し、その活動に参加・協力する研究拠点として、平成19年度にWPI 拠点として採択された5 拠点を「WPI アカデミー拠点」として認定。また、WPI アカデミーの活動を含めたWPI 事業全体の支援を行う「WPI 総合支援事業」を開始。						
		H30年度	「WPI 総合支援事業」の中で、外国人研究者受入れノウハウ等を横展開するためのポータルサイト「WPIForum」を開設。また、全国33大学等から構成されるコンソーシアムが主催したシンポジウムにおいて、WPI拠点から国際化や外国人研究者受入環境等に関する先導的な取組の成果を発信。						
		R1年度	全国33大学等から構成されるコンソーシアムが主催したシンポジウムにおいて、WPI拠点において融合研究を促進することで研究力強化につながったという成果事例を発信。						
		R2年度	全国36大学等から構成されるコンソーシアムが主催したシンポジウムにおいて、WPI拠点においてコロナ禍における新しい研究スタイルによる研究力向上の成果事例を発信。						
		R3年度	全国36大学等から構成されるコンソーシアムが主催したシンポジウムにおいて、「連携と共創による研究力強化」をテーマにWPI拠点における広報・ブランディングの成果事例を発信。						
	目標	毎年度	世界トップレベルの研究拠点の形成に伴い得られた成果を普及・展開する。						
	判定	A							
測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	【測定指標の選定理由及び目標値の設定根拠】 科学技術イノベーション総合戦略2017 において、「WPI のブランド等の強化やWPI初の優れた成果のプログラムの枠を越えた展開・波及を図る」とされており、本取組は政府として取り組むべき内容であるため。 【出典】 文部科学省調べ 【判定の理由】 国際的な研究拠点の形成に伴い得られた成果を普及・展開する枠組「WPI アカデミー」や、外国人研究者受入れノウハウ等を横展開するためのポータルサイト「WPIForum」での広報およびブランディング活動、研究大学コンソーシアムが主催するシンポジウムの定期的な開催を通じ、世界トップレベルの研究拠点の形成に伴い得られた成果の普及・展開が有効に実施されていると判断し、Aと判定した。								
達成手段	世界トップレベル研究拠点プログラム								

	<p>目標達成度合いの測定結果</p>	<p>目標達成</p>	<p>(判断根拠) 全ての測定指標で目標を達成したため。</p>
<p>評価結果</p>	<p>施策の分析</p>	<p>【必要性】 第6期科学技術・イノベーション基本計画において「「知」の創出に向けた取組の中核となる基礎研究・学術研究を強力に推進する」と掲げられているところ、本施策はこれに対応するものとなっており、国が推進していくべき優先度の高い施策である。</p> <p>【効率性】 <達成目標1> 科研費では、年度の区分にとらわれない柔軟な研究費の使用が可能となるよう令和元年度及び令和2年度に基金種目の拡大を行う等、研究費を使いやすくすべく様々な制度改善に努めている。また、コロナ禍による研究活動への影響に対し、補助金種目の繰越申請の簡素化や、基金種目の再延長を認める特例措置を講じるなど、状況に応じた研究費の柔軟な使用を可能とする対応を行った。加えて、研究機関が提出する全ての申請書等及び、日本学術振興会より研究機関に送付する全ての通知について電子化を行う等、手続きの効率化・コスト削減の観点からも改善を図っている。 <達成目標2> 現地調査や実績報告書などにより、事業目的と整合性を把握することで、経費の執行に関して、事業が効率的・効果的に進められているか確認している。 <達成目標3> 世界トップレベル研究拠点プログラムにおいては、現地調査や実績報告書などにより、事業目的と整合性を把握することで、経費の執行に関して、本事業が効率的・効果的に進められているか確認している。</p> <p>【有効性】 <達成目標1> 優れた学術研究を適切に支援するためには、欧米同様に研究経験者が制度運営に関わり、ピア・レビューにより配分先を決める必要があるとともに、国が行うべき事業を委託する委託費などの方法ではなく、あくまでもボトムアップによる研究者の自由な発想に基づく研究活動を支援することが効果的である。研究者の自由な発想に基づく、独創的な学術研究を支援する科研費による成果をもとにしてノーベル賞の受賞や実用化によるイノベーションに貢献する、多様な研究成果が数多く産み出されている。これらの科研費による研究の成果はデータベースを通じて広く公開するほか、成果展開事例をまとめ、優れた研究成果をわかりやすく発信している。科学技術・学術政策研究所が行った「科学技術の状況に係る総合的意識調査」において、科研費の「挑戦性」への寄与に関する指数は高い水準を維持しており、研究者から高く評価されている。 <達成目標2> 我が国の学術研究の発展に資する画期的な研究成果を創出しているとともに、大学や大学共同利用機関等における研究基盤・研究環境等の一層の充実が図られていること等から、有効性が認められる。 <達成目標3> 世界トップレベル研究拠点プログラムにおいては、著名外国人有識者が半数を占める外部有識者委員会であるプログラム委員会において、補助金支援最終年度に行われる最終評価を受けた9拠点全てが「世界トップレベル研究拠点」と評価されており、有効性が認められている。</p>	

	<p style="text-align: center;">次期目標等への 反映の方向性</p>	<p><達成目標1> これまで科研費では、審査システムや審査区分の見直し、若手研究者の挑戦を促す支援の推進、研究種目の創設等による国際化の推進など抜本的な制度改革に取り組んできた。 研究者をとりまく研究環境が大きく変化する中で、更なる学術研究による多様な知の創出・拡大に向け、令和3年3月に閣議決定された「第6期科学技術・イノベーション基本計画」や国内外の研究動向を踏まえ、科研費制度の不断の見直しを行う。</p> <p><達成目標2> 大学や大学共同利用機関等における共同利用・共同研究体制の充実等に向けた各種施策を推進することによって、世界最高水準の研究成果の創出、異分野融合・新分野創成に寄与するほか、研究者が研究に専念できる時間の確保に資する研究環境の改善等、新たな課題の解決にも貢献する等、我が国全体の学術研究の更なる発展に取り組んでいく。 なお、測定指標⑥について、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症拡大等の影響による整備工程の一部の遅れや運用開始の遅れがあったため、成果目標を達成できていないものの、令和3年度より本格的に運用が進んでいる。現在、利用件数も含めた活用状況のフォローアップを行っており、実態を把握し適切に対応していく予定。</p> <p><達成目標3> 世界トップレベルの研究拠点の形成を現在、全国14拠点において進めており、優れた研究環境と高い研究水準を実現するとともに、成果の展開・波及活動を精力的に行っている。他方、大学等や基礎研究を取り巻く環境が新型コロナウイルス感染症等により変容していることを受け、更なる制度改善を進める予定。</p> <p><主な概算要求> ・世界トップレベル研究拠点プログラム（令和5年度概算要求額：9,200百万円） ・科学研究費助成事業（令和5年度概算要求額：251,156百万円） 等</p>
<p>学識経験を有する者の意見</p>	<p>・達成目標1の測定指標①②は、減少傾向にあるが、目標値が「前年度比増」であるために、目標値も同様に下がり続け、評価が「A」となるのは一般感覚からして妥当でない。基準値を最低目標値として固定したりするなど、目標値の設定を見直すべきではないか。 ・達成目標1の測定指標⑤は、基金化されている種目の中の課題数推移をみる指標ではなく、基金化されている種目の増減（あるいは全課題数の中で基金化されている課題の割合の増減）を測る指標であるべきではないか。</p>	